

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市・地域整備局市街地防災推進費	担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～	担当課室	都市安全課	課長 瀬良 智機				
会計区分	一般会計	施策名	11 住宅・市街地の防災性を向上する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の災害リスクの高まりに対応し、①災害リスクを踏まえた安全な都市構造への転換、②地震大火等防災上危険な市街地の安全性の向上、③地域力を活かしたまちづくりの推進、④災害の事前、事後の対策の円滑な推進、⑤大規模盛土造成地における宅地耐震化の推進の観点からそれぞれ施策方針や支援方策等に関する調査を実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①安全・安心まちづくり推進方策検討調査 安全な都市構造を実現するため、水害や地震等の災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討を行う。 ②都市の脆弱性の把握とその対応方策のあり方に関する検討調査 地震大火等防災上危険な市街地対策の更なる推進を図るため、都市防火区画等の整備状況を点検するとともに、地域特性に応じた対応策について検討を行う。 ③防犯・防災まちづくりのためのリスクコミュニケーションのあり方等検討調査 地域力を活かしたまちづくりを進めていくため、リスク情報を用いた行政・民間等間のリスクコミュニケーションのあり方について検討を行う。 ④事前都市復興プラン策定による密集市街地の早期改善に向けた検討調査 災害の事前、事後の対策を円滑に推進するため、復興に資する平常時からの住民との協働方策について検討を行う。 ⑤宅地耐震化に関する情報の総合的な活用方策に関する検討業務 宅地耐震化を促進するため、耐震性調査の優先箇所付けの検討を行うとともに、土地条件に応じた耐震化工事の適切な計画・評価手法の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	61	57	65	66	64	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	61	57	65	66	64	
		執行額	57	54	63			
	執行率(%)	94	94.6	96.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積 (①都市防災総合推進事業) ※指標には、都市防災関連事業以外も含まれる		成果実績	ha	3,234	3,573	6,158	7,000
			達成度	%	46%	51%	88%	
	地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合 (①都市防災総合推進事業) ※指標には、都市防災関連事業以外も含まれる		成果実績	%	—	37.7	—	概ね10割
			達成度	%	—	37.7	—	
	地震時に滑動崩落による重大な被害の可能性のある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合 (③宅地耐震化推進事業) ※22年度末に公表予定であった地方公共団体が、東日本大震災を受けて内容を再度精査することが影響		成果実績	%	3	5	6 ※	約40% (24年度)
達成度			%	8%	13%	15% ※		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	件数	4	4	5	—
単位当たりコスト	12,606,713円(実績額/調査実施件数)		算出根拠	平成22年度実績額(63,033,565円) / 平成22年度調査実施件数(5)				
平成23・24年度	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	66	64	調査内容の見直しによる縮減				
	計	66	64					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本調査は、近年の災害リスクの高まりに対応し、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを対象に実施している。</p> <p>・各請負契約業務の実施においては、契約先との業務打ち合わせを頻繁に開催するなどにより、国が求める調査内容となっているか否かなどについて確認し、適切な進行管理を行っている。また、調査終了後、完了時の検査を通じて、提出された成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか否かなどについて確認を行っている。なお、平成22年度の調査成果については、社会資本整備審議会安全・安全まちづくり小委員会報告書にも反映されるなど、国における政策立案等に活用されている。</p> <p>・今後は、平成23年3月の東日本大震災に伴う津波や宅地の滑動崩落災害などによる甚大な被害も念頭に、国が有効な都市防災施策を実現していく観点を踏まえ、調査内容となるよう取組んでいく。</p> <p>・発注先の選定にあたっては、平成22年度行政事業レビューの予算監視・効率化チーム所見を踏まえ、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、より透明性・公平性の確保を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ④ ⑤	<p>・東日本大震災の被災状況を踏まえ、津波防災、液状化対策等の課題を観点として取り込み、総合的な安全・安心都市づくりの検討を進める。</p> <p>・事業実施の効率化については一定の改善が認められる。引き続き不断の改善を行う。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>国として実施する必要性、優先度、重複の排除等の観点から精査した結果、国が行う分野横断的な都市防災施策の具体化や制度の改善、高度な専門性を要するテーマに重点化した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
63百万円

〔災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討、地域特性に応じた都市防火区画の整備方針の検討、地域力を活かしたまちづくりの検討、復興に資する平常時からの住民との協働方策について検討、宅地耐震化に関する情報の総合的な活用方策の検討等〕



A. 都市・地域整備局
63百万円

〔災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討、地域特性に応じた都市防火区画の整備方針の検討、地域力を活かしたまちづくりの検討、復興に資する平常時からの住民との協働方策について検討、宅地耐震化に関する情報の総合的な活用方策の検討等〕



【企画競争による随意契約】

B. 財団法人(1社)
31百万円

〔災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討、地域特性に応じた都市防火区画の整備方針の検討〕

【企画競争による随意契約】

C. 民間企業(3社)
31百万円

〔地域力を活かしたまちづくりの検討、復興に資する平常時からの住民との協働方策について検討、宅地耐震化に関する情報の総合的な活用方策の検討〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.都市・地域安全課			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討、地域特性に応じた都市防火区画等の整備方針の検討、地域力を活かしたまちづくりの検討等	62			
その他	旅費等	1			
計		63	計		0
B.財団法人 国土技術研究センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	安全・安心まちづくり推進方策検討調査(災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討)	19			
請負	都市の脆弱性の把握とその対応方策のあり方に関する検討調査(地域特性に応じた都市防火区画の整備方針の検討)	12			
計		31	計		0
C.株式会社 都市環境研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	防犯・防災まちづくりのためのリスクコミュニケーションのあり方等検討調査(地域力を活かしたまちづくりの検討)	13			
計		13	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 国土技術研究センター	安全・安心まちづくり推進方策検討調査	19	随意契約 (企画競争)	98.0
2	株式会社 都市環境研究所	防犯・防災まちづくりのためのリスクコミュニケーションのあり方等検討調査	13	随意契約 (企画競争)	99.8
3	財団法人 国土技術研究センター	都市の脆弱性の把握とその対応方策のあり方に関する検討調査	12	随意契約 (企画競争)	99.2
4	株式会社 三菱総合研究所	事前都市復興プラン策定による密集市街地の早期改善に向けた検討調査	9	随意契約 (企画競争)	99.4
5	パンフィックコンサルタンツ株式会社	宅地耐震化に関する情報の総合的な活用方策に関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	99.9
6					
7					
8					
9					
10					